



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス  
 コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 寛  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5209-7351  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,094	△3.5	1,443	△7.4	1,386	△21.1	805	△18.0
27年3月期	28,069	2.9	1,558	2.3	1,757	16.4	981	19.1

(注) 包括利益 28年3月期 779百万円 (△27.6%) 27年3月期 1,076百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	91.04	90.94	12.6	8.6	5.3
27年3月期	112.08	111.25	17.2	11.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	15,956	7,064	41.9	755.34
27年3月期	16,387	6,454	36.9	686.82

(参考) 自己資本 28年3月期 6,691百万円 27年3月期 6,049百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,331	△671	339	4,850
27年3月期	2,826	△1,496	△930	3,909

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	175	17.8	3.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	177	22.0	2.8
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,664	△1.7	583	△27.7	547	△27.3	357	△26.6	40.30
通期	28,000	3.3	1,300	△9.9	1,210	△12.7	796	△1.1	89.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社エス・エフ・アイ

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。  
 なお、第3四半期連結会計期間より、当社の完全子会社(特定子会社)であった株式会社エス・エフ・アイは、平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,859,000 株	27年3月期	8,807,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	42 株	27年3月期	42 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,844,888 株	27年3月期	8,759,824 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,975	△1.9	1,366	△12.6	1,376	△20.5	938	0.1
27年3月期	25,467	2.4	1,563	△6.2	1,732	5.4	937	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	106.16	106.04
27年3月期	107.05	106.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28年3月期	13,892		6,749		48.6	761.84
27年3月期	15,310		5,962		38.9	676.62

(参考) 自己資本 28年3月期 6,749百万円 27年3月期 5,959百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,560	△2.6	487	△38.7	307	△43.6	34.65
通期	25,650	2.7	1,096	△20.4	700	△25.4	79.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析次期の見通しについて」をご覧ください。

























(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特にアジア・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは売上高上位数社への依存度が高く、大型開発のスケジュールに業績が左右されやすい傾向にあります。安定した業績及び事業成長を実現するため、新規顧客の獲得を目指し国内外の商品・サービスを拡大させるとともに、既存顧客に対して総合的にサービスを提供し顧客内売上シェアを拡大させることで課題に対処してまいります。

① 商品・サービスの拡大

- ・ 成長市場であるEC及び専門店分野に向けて、新商品を企画・開発してまいります。
- ・ 流通・サービス業の売上向上を実現するため、ITを活用した販促サービス事業を構築してまいります。
- ・ 既存製品のクラウド化を進め、クラウドの運用サービスを構築してまいります。
- ・ アライアンスにより商品・サービスのラインアップを拡大し、事業規模の拡大に努めてまいります。

② グローバル事業の拡大

- ・ 日系流通・サービス企業のアジア・アセアン地域進出におけるIT支援サービスを拡大してまいります。
- ・ アジア・アセアン地域におけるPOS定額利用料サービスを供給し、サービスの拡販に努めてまいります。
- ・ アジア・アセアン地域に適用する基幹システムを開発し、その運用サービスの提供を通じて事業規模の拡大に努めてまいります。
- ・ 急速なグローバル市場を見据え、既存製品のグローバル化を進めてまいります。

③ 特定顧客事業の拡大

- ・ お客様との信頼関係の強化に努め、保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の獲得を目指してまいります。
- ・ 既存特定顧客に対し当社グループの商品・サービスを更に採用していただくよう努めてまいります。
- ・ 既存ビジネスの事業規模を拡大し、更なる生産性の向上に努めてまいります。

④ 経営管理基盤の強化

- ・ アカウント営業及びソリューション営業における営業と開発の役割を明確化することにより、更なる営業力の強化を図ってまいります。
- ・ 提携企業との協業体制を強化することにより営業力を強化し、新規案件の獲得に注力してまいります。
- ・ 要員の稼働率を向上させることにより生産性を改善し、原価率の低減を図ってまいります。
- ・ 人材育成及び優秀な人材の採用強化により、技術力の更なる向上に努めてまいります。
- ・ コンプライアンス・内部統制などを推進し、情報セキュリティの強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの運用を徹底してまいります。
- ・ 業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。
- ・ 案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトやトラブルの撲滅を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,909,313	4,850,280
受取手形及び売掛金	5,365,334	4,921,535
商品	54,795	33,122
仕掛品	※1 162,430	※1 163,427
貯蔵品	7,938	4,832
繰延税金資産	380,555	271,140
短期貸付金	2,038,490	1,934,789
その他	683,452	584,294
貸倒引当金	△4,613	△75,566
流動資産合計	12,597,696	12,687,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,013	403,491
減価償却累計額	※2 △239,707	※2 △234,971
建物及び構築物（純額）	194,305	168,519
工具、器具及び備品	4,642,137	4,942,554
減価償却累計額	※2 △3,559,687	※2 △3,846,836
工具、器具及び備品（純額）	1,082,449	1,095,718
リース資産	101,240	101,240
減価償却累計額	△49,385	△69,260
リース資産（純額）	51,855	31,980
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	△586	△1,291
その他（純額）	4,126	3,422
有形固定資産合計	1,332,737	1,299,641
無形固定資産		
ソフトウェア	999,245	745,432
のれん	160,570	75,060
その他	15,216	15,209
無形固定資産合計	1,175,032	835,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 307,933	※3 210,523
繰延税金資産	497,847	477,284
その他	476,247	445,775
貸倒引当金	△259	—
投資その他の資産合計	1,281,769	1,133,583
固定資産合計	3,789,538	3,268,927
資産合計	16,387,235	15,956,784

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,660,365	2,298,322
未払金	894,236	460,006
短期借入金	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	949,760
リース債務	20,979	20,759
未払法人税等	478,362	61,693
賞与引当金	768,999	676,862
役員賞与引当金	83,759	56,205
工事損失引当金	※1 45,583	※1 28,846
その他	260,295	254,641
流動負債合計	5,952,581	4,877,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,611	113,451
長期借入金	1,590,000	1,789,040
退職給付に係る負債	2,208,379	2,066,246
リース債務	34,241	13,481
資産除去債務	17,145	11,800
その他	25,123	21,223
固定負債合計	3,980,500	4,015,243
負債合計	9,933,082	8,892,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	586,445	596,035
資本剰余金	1,724,190	1,733,781
利益剰余金	3,634,450	4,259,306
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,945,044	6,589,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	14,688
為替換算調整勘定	145,861	109,255
退職給付に係る調整累計額	△48,627	△21,522
その他の包括利益累計額合計	104,185	102,420
新株予約権	2,989	—
非支配株主持分	401,933	372,938
純資産合計	6,454,153	7,064,440
負債純資産合計	16,387,235	15,956,784



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,069,309	27,094,393
売上原価	※1 22,843,902	※1 21,821,558
売上総利益	5,225,406	5,272,834
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,667,143	※2, ※3 3,829,487
営業利益	1,558,262	1,443,347
営業外収益		
受取利息	9,754	17,399
受取配当金	856	232
貸倒引当金戻入額	446	110
助成金収入	47,615	—
補助金収入	13,502	3,256
持分法による投資利益	—	2,295
システムサービス解約収入	217,833	2,215
為替差益	32,001	—
生命保険配当金	—	1,303
投資有価証券売却益	—	15,125
その他	18,444	6,798
営業外収益合計	340,452	48,736
営業外費用		
支払利息	18,228	13,336
固定資産除却損	104,324	20,653
システム障害対応費用	7,395	16,368
為替差損	—	54,309
持分法による投資損失	5,852	—
その他	5,718	744
営業外費用合計	141,518	105,411
経常利益	1,757,196	1,386,671
特別利益		
持分変動利益	—	9,558
関係会社株式売却益	—	7,326
特別利益合計	—	16,884
特別損失		
事務所移転費用	10,593	—
固定資産除却損	※4 36,332	※4 —
減損損失	12,440	※5 48,454
関係会社株式売却損	—	60,463
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
その他	1,600	—
特別損失合計	60,966	121,444
税金等調整前当期純利益	1,696,229	1,282,112
法人税、住民税及び事業税	711,417	352,247
法人税等調整額	△2,376	127,033
法人税等合計	709,041	479,280
当期純利益	987,188	802,831
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,358	△2,390
親会社株主に帰属する当期純利益	981,829	805,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	987,188	802,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,101	8,314
為替換算調整勘定	111,794	△64,532
退職給付に係る調整額	△18,102	27,104
持分法適用会社に対する持分相当額	2,287	778
その他の包括利益合計	※1 88,878	※1 △28,335
包括利益	1,076,066	774,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,026	804,035
非支配株主に係る包括利益	55,040	△29,538

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574,653	1,712,399	3,026,064	—	5,313,117
会計方針の変更による 累積的影響額			△154,724		△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	574,653	1,712,399	2,871,340	—	5,158,393
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	11,791	11,791			23,583
剰余金の配当			△218,720		△218,720
親会社株主に帰属する当期純利益			981,829		981,829
自己株式の取得				△41	△41
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,791	11,791	763,109	△41	786,651
当期末残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405
会計方針の変更による 累積的影響額							△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,566,681
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							23,583
剰余金の配当							△218,720
親会社株主に帰属する当期純利益							981,829
自己株式の取得							△41
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	100,820
当期変動額合計	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	887,472
当期末残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,590	9,590			19,180
剰余金の配当			△176,665		△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益			805,221		805,221
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△3,699		△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	9,590	9,590	624,856	—	644,037
当期末残高	596,035	1,733,781	4,259,306	△41	6,589,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							19,180
剰余金の配当							△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益							805,221
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	△33,750
当期変動額合計	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	610,287
当期末残高	14,688	109,255	△21,522	102,420	—	372,938	7,064,440

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,696,229	1,282,112
減価償却費	1,470,657	1,030,021
減損損失	12,440	48,454
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,980	70,693
賞与引当金の増減額（△は減少）	△81,689	△80,653
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,526	△27,553
退職未払金の増減額（△は減少）	△1,046	△3,264
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27,635	7,840
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25,278	△115,027
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△23,517	△16,737
受取利息及び受取配当金	△10,610	△17,631
関係会社株式売却損益（△は益）	—	53,137
固定資産除却損	140,656	20,653
支払利息	18,228	13,336
持分法による投資損益（△は益）	5,852	△2,295
売上債権の増減額（△は増加）	△637,497	371,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,643	22,019
仕入債務の増減額（△は減少）	505,795	△312,047
未払金の増減額（△は減少）	△80,175	△17,970
その他の流動資産の増減額（△は増加）	27,056	116,776
その他の流動負債の増減額（△は減少）	267,465	△327,243
その他の固定資産の増減額（△は増加）	21,588	20,432
その他	16,958	△62,435
小計	3,396,992	2,111,456
利息及び配当金の受取額	10,610	17,631
利息の支払額	△18,511	△13,702
法人税等の支払額	△562,601	△783,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,490	1,331,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△286,972	△520,439
無形固定資産の取得による支出	△284,058	△371,814
資産除去債務の履行による支出	—	△5,345
貸付けによる支出	△1,366,865	△821,448
貸付金の回収による収入	332,507	925,149
有形固定資産の売却による収入	3,720	—
無形固定資産の売却による収入	352	—
その他投資の増加による支出	△18,380	△12,562
その他投資の減少による収入	123,659	135,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,038	△671,414

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	20,000	50,000
長期借入れによる収入	—	1,148,800
長期借入金の返済による支出	△720,000	△720,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	41,958
リース債務の返済による支出	△31,935	△20,979
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△218,720	△176,765
ストックオプションの行使による収入	19,908	16,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,788	339,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,663	3,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	444,326	1,002,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,362,396	3,909,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102,590	△61,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,909,313	※1 4,850,280

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技（杭州）有限公司

Vinx Malaysia Sdn. Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

（2）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

（1）連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった上海新城系統集成有限公司（日本名称：上海ヴィンクス）は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、当社の完全子会社であった株式会社エス・エフ・アイは、平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であったFMSソリューション株式会社は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	14,715千円	12,160千円
計	14,715千円	12,160千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	78,376千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△23,517千円	△16,737千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	548千円	75,000千円
役員報酬	358,373千円	351,481千円
役員賞与引当金繰入額	78,860千円	52,648千円
給与手当	1,305,572千円	1,371,725千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,635千円	28,316千円
退職給付費用	82,355千円	90,256千円
従業員賞与	122,255千円	125,702千円
賞与引当金繰入額	216,183千円	201,109千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	47,373千円	56,051千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,822千円	－千円
工具、器具及び備品	21,040千円	－千円
ソフトウェア	13,469千円	－千円
計	36,332千円	－千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、百貨店流通システム部において、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,454千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,181千円	18,244千円
組替調整額	－千円	△6,985千円
税効果調整前	△11,181千円	11,259千円
税効果額	4,080千円	△2,945千円
その他有価証券評価差額金	△7,101千円	8,314千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	111,794千円	△59,032千円
組替調整額	－千円	△5,500千円
税効果調整前	111,794千円	△64,532千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	111,794千円	△64,532千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△38,935千円	－千円
組替調整額	37,707千円	27,104千円
税効果調整前	△1,227千円	27,104千円
税効果額	△16,874千円	－千円
退職給付に係る調整額	△18,102千円	27,104千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,287千円	778千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,287千円	778千円
その他の包括利益合計	88,878千円	△28,335千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	8,744,400	63,200	—	8,807,600
自己株式				
普通株式（注2）	—	42	—	42

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,989
合計		—	—	—	—	—	2,989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	87,554	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

（注）平成26年5月12日開催の取締役会において決議した期末配当の1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	8,807,600	51,400	—	8,859,000
自己株式				
普通株式（注2）	42	—	—	42

（注）普通株式の発行済株式総数の増加51,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,909,313千円	4,850,280千円
現金及び現金同等物	3,909,313千円	4,850,280千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
貸倒引当金	1,566千円	24,922千円
賞与引当金	252,524千円	202,275千円
仕掛品評価損	4,478千円	3,890千円
確定拠出年金掛金	2,996千円	5,531千円
未払事業税・未払事業所税	42,625千円	19,482千円
工事損失引当金	15,171千円	8,884千円
工事未払金	64,347千円	19,744千円
その他	2,451千円	15,293千円
小計	386,162千円	300,024千円
評価性引当額	△5,607千円	△24,725千円
計	380,555千円	275,298千円
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
貸倒引当金	92千円	－千円
退職金制度改定長期未払金	7,893千円	6,611千円
退職給付に係る負債	714,291千円	645,510千円
役員退職慰労引当金	34,329千円	35,163千円
減価償却超過額	78,619千円	89,268千円
少額資産償却費用	3,183千円	3,092千円
減損損失	39,465千円	39,437千円
資産除去債務	3,811千円	3,894千円
繰越欠損金	98,195千円	19,263千円
その他	32,580千円	3,973千円
小計	1,012,465千円	846,214千円
評価性引当額	△511,094千円	△362,462千円
計	501,370千円	483,752千円
<b>繰延税金負債（流動）</b>		
未実現損失	－千円	△4,158千円
計	－千円	△4,158千円
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
その他有価証券評価差額金	△3,523千円	△6,467千円
計	△3,523千円	△6,467千円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>878,402千円</b>	<b>748,424千円</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
のれん償却額	0.8%	2.2%
持分法投資利益	0.2%	△0.0%
住民税均等割	1.1%	1.4%
評価性引当額	△1.4%	△6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%	4.0%
その他	0.5%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	37.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,294千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,793,908	1,301,881	973,518	28,069,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
789,368	243,622	275,971	23,775	1,332,737

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,896,805	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	2,878,017	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,849,011	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,384,543	835,882	873,967	27,094,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
532,197	299,763	447,536	20,143	1,299,641

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,530,818	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	3,609,439	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,885,612	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,827,311	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	686.82円	755.34円
1株当たり当期純利益金額	112.08円	91.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.25円	90.94円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益金額（千円）	981,829	805,221
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	981,829	805,221
普通株式の期中平均株式数（株）	8,759,824	8,844,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	65,644	9,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	19,321,951	92.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 金額は製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	13,900,324	95.0	3,104,485	99.4

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	27,094,393	96.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	15.5	4,530,818	16.7
株式会社 マルエツ	2,878,017	10.3	3,609,439	13.3
株式会社 ダイエー	2,849,011	10.1	2,885,612	10.7
株式会社 セディナ	2,896,805	10.3	2,827,311	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の変動

（1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 竹内 雅則

・退任予定取締役

該当事項はありません。

（3）就任予定日

平成28年6月28日